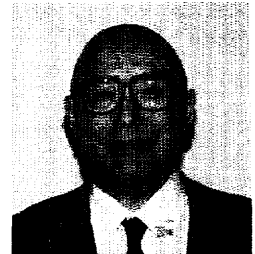


2008 年 2 月 1 日

会長就任にあたって

第 22 期 日本社会福祉学会 会長
古 川 孝 順
(東洋大学)



昨秋 9 月、大阪市立大学で開催された総会において 22 期の理事会体制が承認され、会長に就任させて頂きました。浅学非才はもとよりのことですが、微力を傾注して衝にあたる所存です。会員諸氏のご支援、ご鞭撻を頂戴することができれば幸甚に思います。

私は、現代は、90 年代このかた、ポスト冷戦構造、市場原理主導のグローバリズム、新自由主義が浸透するなかで過渡期的状況にあると認識しております。この間のわが国の社会福祉を方向づけてきた基礎構造改革も、基本的にはそうした文脈の一部分として理解される必要があります。加えて、社会福祉をめぐる昨今の環境は、一時期のバブル状況は弾け飛び、年々厳しさを増すという状況にあります。その一方において、先般の社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正により、社会福祉士・介護福祉士の資格制度が見直され、わが国の社会福祉専門職制度は新しい段階を迎えております。

今や社会福祉学に関わる研究には大きな舵取りが期待されているように思えます。マクロのレベルでいえば、社会福祉学には近未来の超高齢社会、人口減少社会において持続可能な社会福祉をどのように構築するのか、そのグランドデザインを提供することが求められております。他方において、ミクロのレベルでは、多様なかたちをとって形成されるニーズに対して専門職業活動としてどのように対応するのかが求められております。さらには、そのようなマクロとミクロを媒介するメゾレベル、インターフェースの部分をになう制度運営に関わる研究の一層の深化が求められております。

こうした状況のなかで、学会は多様な課題を抱えております。第 1 には、社会福祉学研究の水準をいかに押し上げるかということです。21 期理事会による学会誌の充実、政策・理論フォーラムの成果を継承しつつ、さらなる努力と工夫が必要です。第 2 に、研究発表大会のありようです。すでに 5,300 余の会員を擁する状況のなかで、従来の大学持ち回りの大会開催という方式には限界が現れ始めており、新たな工夫が求められます。第 3 に、社会的貢献、説明責任という観点から従来の学会運営を見直し、時代の要請に適合する学会運営のありようを追究していかなければなりません。第 4 は、隣接学会や日本学術会議の社会学委員会社会福祉学分科会等との連絡、連携、協働の強化です。わが国のアカデミックコミュニティには、文系、理系に関わらず、現代社会の変動に対応する再編成が求められています。第 5 には、そのような新しい課題に対応できる学会組織、事務局体制の構築が求められています。20 期の理事会以来の懸案事項として引き継がれてきている学会組織の公益法人化と事務局職員の常勤体制化を実現させたいと考えております。

最後に、皆様のご理解とご協力をお願いし、会長就任のご挨拶とさせていただきます。

第 55 回 日本社会福祉学会全国大会報告

第 55 回全国大会事務局

大阪市立大学 所 道彦

日本社会福祉学会第 55 回全国大会が、2007 年 9 月 22 日、23 日の日程で、大阪市立大学杉本キャンパスにおいて開催されました。今大会は、前日の設営日も含めて 3 日間教室等の施設を確保するために、後期の授業が始まる前の 9 月に開催することになりました。台風の襲来を最も心配していましたが、幸い晴天に恵まれました。

大会のテーマは、「あらためて社会福祉学の固有性を問う」でした。科学としての社会福祉学の固有性を、これを問うこと自体の意味も含めて「あらためて」追求するという趣旨でした。大会記念講演には、国際日本文化研究センターの山折哲雄先生をお招きし、「人間の主体性について—く個>とくひとり>—」というテーマでお話いただきました。この講演には、予想通り非常に多くの方にご出席いただきました。メイン会場に入りきれない参加者のために、テレビ中継のためのサブ会場を設置しましたが、こちらも満員となりました。そのほか、大会企画、学会企画のシンポジウムも大変盛況で、活発な議論が行われました。自由研究発表は、口頭発表が 68 分科会 346 発表、ポスター発表は 6 分科会で 34 発表、自主企画シンポジウムは 10 の開催をセッティングしました。幸い全体としてプログラムの進行には大きな問題はなく終わることができました。学会開催校としての一番重要な責任を果たすことができたのではないかと思っています。

ただ、残念だったのは、9 月という時期の問題なのか、それとも大阪という場所の問題なのか、全体の参加者が 1234 人と、この 2、3 年の大会と比べて 300 人減となったことです。

また、運営の上では様々な問題がありました。私たちのような規模の小さな福祉系学科にとって、このような大規模な学会の大会を開催するには「決死の覚悟」が必要でした。まずは、会場はキャン

パス内に限定してコンパクトに設営し、利用可能な人的・物的資源のほとんどを会場内に投入し、作業はできるだけ外部委託化しました。そして、その他のサービスについてはできるだけ簡素にするという方針で進めました。施設管理や各関係者との連絡調整に関してはすべて会員である教員が担当しましたが、発表申し込みの締め切り日と学会の日程の関係から各発表会場の座長の依頼等を夏休み中に行うなど限られた時間の中でかなり困難な作業となりました。設備の面でも、ポスター発表や懇親会などで一部老朽化した施設を使用せざるを得ず、当日は 9 月下旬としては異常に高い気温ということもあって、参加者の方にはご迷惑をおかけする結果となりました。このほか、自動販売機の飲料の補充が遅れたり、トイレトーパーが底をついたり想定外の出来事もあり、その都度本部スタッフが対応に追われました。

近年、パワーポイント等 PC 機器を用いた発表が一般化するとともに、機材の調達や設定の作業、および当日の人員配置などに大きなコストがかかるようになっていきます。実際には参加者が大変少ない会場もある一方で、こういった設備設営は、発表者や参加者数に関わらずすべての会場で必要となっています。また、発表会場が増えたことで、プログラムの編成作業は、各会場 2 名の座長の確保・配置との組み合わせの中で複雑かつ難しいものとなっています。今後の学会大会開催のあり方を見直す機会を提供できたとするのなら、これも第 55 回大会の成果の一つと考えています。

最後に、学会大会は、開催校の努力だけではなく、会員相互の理解と協力があってはじめて運営できるものであることをあらためて感じる事ができました。私たちがサポートしていただいた会員の方々に、この場を借りて、心よりお礼申し上げます。

● 第 56 回全国大会に向けて—自由研究発表（口頭報告）に関するお願い—

研究担当理事 杉村 宏（法政大学）

自由研究発表（口頭報告）を予定されている会員の皆様は、次の点にご留意ください。

- ① 昨年度から質疑時間を 5 分延長し充実を図ったことにともない、発表時間が 15 分になりましたので、時間内で報告ができるようにレジュメの充実など特段のご配慮をお願いいたします。
- ② 次回大会から、報告要旨集を国立情報学研究所の電子情報として提供することになりますので、このことを勘案して報告要旨の作成をされますようお願いいたします。
- ③ 昨年度の大会においても発表の申し込みに際して、会員番号の未記入や連名発表者の中に非会員が含まれているなどの事例が見られましたので、十分注意をしてください。

日本社会福祉学会 2007 年度総会報告

日本社会福祉学会 2007 年度総会は、第 55 回大会期間中の、2007 年 9 月 22 日午後、大阪市立大学大学において開催された。なお、議長には、小山隆（同志社大学）、要田洋江（大阪市立大学）両会員が選出された。

提出議案は、必要な審議を経てすべて承認された。以下、議案の要点を紹介しておく。

【第 1 号議案】 2006 年度事業報告および決算ならびに監査報告

2006 年度の主な事業は以下の通りである。

1) 事業報告

- ①第 54 回日本社会福祉学会全国大会の開催：
 - ・会場及び日程：立教大学、2006 年 10 月 7～8 日
 - ・大会テーマ：新しい価値の創造と社会福祉の役割
- ②機関誌の発行：第 47 巻 1～4 号を発行。
4 号体制に対応するため、編集委員を 5 名増。
- ③日本社会福祉学会学会賞の審査：
 - ・学術賞（今井小の実『社会福祉思想としての母性保護論争—“差異”をめぐる運動史』、田中耕一郎『障害者運動と価値形成—日英の比較から』）
 - ・奨励賞：該当無し
- ④政策理論フォーラムの開催：第 2～4 回
 - ・社会福祉学はいかに自治体の政策形成に寄与できるか（会場：北星学園大学）
 - ・「新たな」福祉対象へのアプローチ（会場：愛知県立大学）
 - ・わが国の社会福祉政策を展望する（会場：東洋大学）

2) 会計報告及び監査

①会計報告：2006 年度一般会計決算（単位千円以下切り捨て）は、総収入 59,803（会費 34,616・機関誌売上 2,205・前年度よりの繰越金 17,827 等）、主たる支出は、事業費 24,993（大会費 3,035・機関誌発行 9,768・地方部会助成金 4,883・政策・理論フォーラム開催費 4,376・学会ニュース発行 1,875 等）、事務費 16,794（理事会運営費 2,510・人件費 6,481・事務所費 4,579 等）、特別会計繰出支出 4,000、2007 年度への

繰越金 14,015 等。監査は、「処理は適正」との結果。

特別会計は、役員選挙事業会計、学会賞基金事業会計、日韓社会福祉学術交流事業会計、事務局職員退職金積立事業会計、資料保存検討事業会計の 5 会計、16,595。

【第 2 号議案】 2007 年度補正予算

2006 年度の会計確定による繰越金増、2007 年度の新規事業提案などに伴い補正。

【第 3 号議案】 2008 年度事業計画及び予算

1) 事業計画

2008 年度の主な事業は、①大会開催（岡山県立大学：2008 年 10 月 11・12 日）、②機関誌『社会福祉学』の年 4 回発行、③政策・理論フォーラムの開催、④学会の法人化の検討等。

2) 予算

2008 年度一般会計予算（単位千円以下切り捨て）は、総収入 62,263（会費 48,750・機関誌売上 2,000・前年度よりの繰越金 11,104 等）、主たる支出は、事業費 24,990（大会費 3,000・機関誌発行 13,000・地方部会助成金 5,200・学会ニュース発行 2,400 等）

事務費 19,400（理事会運営費 2,800・人件費 7,000・事務所費 5,500 等）、特別会計繰出支出 4,000、予備費 13,873 等。

特別会計は、役員選挙事業会計、学会賞基金事業会計、日韓社会福祉学術交流事業会計、事務局職員退職金積立事業会計の 4 会計、9,362。

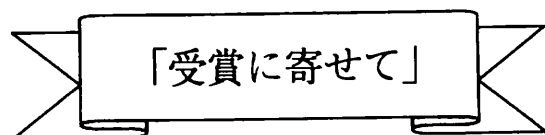
【第 4・5 号議案】 理事および監事選挙結果・新理事および監事の承認

第 22 期理事会体制は、会長古川孝順（東洋大学）、副会長高橋重宏（東洋大学）、同白澤政和（大阪市立大学）他、理事 17 名、監事 2 名を承認。

【第 5 号議案】 名誉会員制度規定改正

役員に任期制を導入したことに伴い、名誉会員の推挙要件のうち、役員経験を 4 期から 3 期に改正。

日本社会福祉学会（2007 年）学会賞



社会福祉研究の一層の発展を図るため、学会員のうちで顕著な研究業績をあげた者の顕彰及び若手研究者の研究奨励を目的とする 2007 年の学会賞は、奨励賞として佐橋克彦会員の『福祉サービスの準市場化—保育・介護・支援費制度の比較から—』ミネルヴァ書房（2006 年 3 月）と、杉山博昭会員の『近代社会事業の形成における地域的特質—山口県社会福祉の史的考察—』時潮社（2006 年 10 月）と、藤原里佐会員の『重度障害児家族の生活—ケアする母親とジェンダー—』明石書店（2006 年 4 月）の 3 作品が選ばれました。学術賞は該当者なしでした。

◎ 佐橋 克彦
(北星学園大学)



このたびは日本社会福祉学会学会賞・奨励賞と言う立派な賞をいただき感謝しております。ご推薦いただいた先生方、また審査に当たられた諸先生方にも感謝申し上げます。

さて、私と準市場の出会いとは 7 年ほど前にさかのぼります。当時は介護保険制度が施行され、福祉の市場化が騒がれた時期です。しかし行政によるコントロールを伴う日本における福祉サービスの市場化とはいったい何なのか、というのが当時の問題意識でした。

そこで分析枠組みとして採用したのがイギリスのルグランとパートレットらによって体系化された準市場の考え方でした。当時のわが国では先行研究も少なく、原著を読み、理解を深めていく作業が要求されました。

ところで準市場の考え方をより詳しく見れば、国家による独占的な供給体制を競争的・独立的なものに転換することであり、同時にサービス提供サイドにおける民間部門の参入を容認しながらも金銭的には利用者とサービス提供者の間の関係が希薄であることがその特徴として挙げられます。

さらに準市場の形成には成功条件として競争的な市場構造への転換、情報の非対称性の防止、取引費用と不確実性への対応、サービス提供者及び購入者の動機付けのあり方、クリームスキミング

への対応が求められ、最終的に生産性効率の上昇、応答性の向上、選択性の確保、公平性の確保といった観点から評価できるとされます。

そこでわが国における介護・保育・障害者福祉サービスの準市場の形成について評価すると、廃止されてしまいましたが支援費制度がもっとも準市場に近似していることが明らかとなりました。また保育サービスでは措置制度の名残を色濃く残しており、準市場の形成には至っていないと言えます。さらに介護保険制度については行政による規制・監視がゆるい一般的市場の形態に近いと結論付けました。最後に障害者自立支援制度ですが、これは支援費制度の持っていた良さを放棄し、これまた準市場の形成には程遠いと言う現状になっていると考えます。

以上のような動向は橋本政権以来の「構造改革」に由来するものであり、社会福祉の本来の性質を大きく転換させるものであったと言えます。そのような意味では今回の大会テーマである「あらためて社会福祉学の固有性を問う」と通底するものがあるように思われてなりません。そして残された課題としてより実証的な研究の必要性を痛感しております。

最後になりましたが自己のスタンスを見失わず、時流に迎合せず、着実に歩んで参りますことをお誓い申し上げ、受賞に寄せての一文に代えさせていただきます。

末筆ながら貴学会の益々のご発展をお祈りいたします。

◎ 杉山 博昭
(長崎純心大学)



このたびは、日本社会福祉学会奨励賞をいただき、大変光栄に感じております。推薦してくださった先生や審査委員の先生はじめ、関係の方々に厚くお礼申し上げます。

受賞対象の著作『近代社会事業の形成における地域的特質—山口県社会福祉の史的考察—』は、副題が示すように、山口県を研究対象とした戦前社会事業の歴史研究です。私がこの研究に着手したのは、20 年以上前の学生時代ですが、長期休暇中に山口県文書館を訪れて史料をさがしたところ、恤救規則、救護法、農繁期託児所などの行政文書が所蔵されていました。実際に明治期の恤救規則の史料を見たときの興奮を、忘れることはできません。吉田久一先生の本のなかの世界でしかなかった史実が、現実の出来事として迫ってきたのです。



以来、山口県の社会事業の歴史を追い続けてきました。

こうした特定の地域を限定した歴史研究は、先駆的には内田守先生の『熊本県社会事業史稿』や守屋茂先生の『近代岡山県社会事業史』などの著作があり、また東北社会福祉史研究連絡会や千葉・関東地域社会福祉史研究会などの組織的な活動も、長く続けられてきました。田代国次郎先生の一連の研究にも特筆すべきものがあります。しかし全体としていえば、研究の層の薄い領域であったと考えられます。

各地で戦前から、さまざまな実践が積み重ねられてきました。方面委員、農繁期託児所、常設託児所、隣保事業、保健婦など、一つひとつは小さなものかもしれませんが、その地域での生活課題への取り組みとして、戦後の社会福祉につながってくるものです。ところが、その大半は忘れられているのが現実です。それを少しでも掘り起こして、歴史に位置づけていくことが、私の研究課題でした。

手間ばかりかかる地域の歴史研究について、めんどろになってやめたくなる気持ちになることもありました。厳しい時代のなかで実践の足跡を各地に残した先人たちの歩みに後押しされて、研究を続けることができました。また、戦前社会のなかで、不当な差別や抑圧に苦しんだ人たちの生活史を今に伝えることが、社会福祉研究の重要な使命であるとの確信は、研究を重ねるごとに深まってきました。

この著作は私一人で書けたものではありません。ある保育所からは戦前の保育日誌を、農繁期託児所を開拓した方のご子息からは個人的な貴重な文書をお借りすることができました。そのほか、史料貸与や聞き取りなど、さまざまな協力を得ることができました。これらの協力がなければ、何も書くことができなかったと思います。また、著作にまとめるにあたり、一番ヶ瀬康子先生はじめ多くの先生からのご指導を受けることができました。今後、研究をさらに深め、埋もれた実践の発掘に努めていきたいと考えております。



藤原 里佐
(北星学園大学
短期大学部)



この度、はからずも奨励賞をいただきましたこと、日本社会福祉学会の皆さまに心よりお礼申し上げます。

私は同志社大学で学部4年間で学んだ4年間を過ごしました。そこでは、社会問題の当事者と真摯に向き合うことの尊さを教えられ、私も実践者になりたいという志を与えられました。幸い希望がかなって、卒業後は13年間、障害児教育の現場で働くことができました。

養護学校では、子どもに対してどのような支援ができるのかが絶えず問われ、日々それを実践していくことが求められます。そして、重度障害児のQOLを高める上では、家族との協働が不可欠であり、時として、障害児の家族、とりわけ母親は、「子どもにどれだけのことができるのか」という指標に絡めとられることになります。私にとりまして、お母さんたちと様々なことを共有しつつ、子どもの成長過程に携わることができるのは、とても貴重な経験でした。しかし、ケアの担い手であり、療育の専門家でもあるというように、母親役割が肥大化し、育児と介護が連続していくことを目の当たりにするなかで、母親の負担の大きさという点から、そこに問題を感じるようになりました。障害児の母親の努力や献身性は自明のものとして期待され、母親の生き方や健康状態をも規定していくように思えたのです。子育て一般に対する支援の必要性が強く叫ばれていましたが、より多面的な困難を有している障害児の家族にそれが届いていないことに違和感をもちました。

そのような時期に、社会人大学院生として、現職を続けながら北大教育学部で勉強する機会に恵まれました。当初私は、障害児の母親の困難性は、ケアの社会化や介護の分散化が進むことで解消する面が大きいのではないかと考えていました。しかし、母親は、ケア役割の遂行と、子どもの障害受容を一体化せざるを得ない状況であったり、周囲もまた、家族の絆や母親の愛情という表現でそれを賞賛するなど、家族の内と外にジェンダー規範が強固であることに気づかされました。本著は、こうした観点から重度障害児家族の生活を分析したものです。

私は数年前に養護学校を退職いたしました。未だに「よき実践者でありたい」という気持ちもあり、そうした「あいまいさ」が本論文には表れてしまっていることを実感しています。

研究者としては駆け出しの私にとりまして、今回の受賞は大きな励ましをいただいたという感謝の気持ちでいっぱいです。遅々とした歩みではありますが、これからも障害児のお母さんたちに納得してもらえるような仕事を、私なりの方法で見いだしていきたいと思っています。

最後になりましたが、これまでご指導いただいた恩師をはじめ、様々な面から研究を支えてくれた方々、本著の出版そして、受賞を共に喜んで下さった北星学園の皆さんに深く感謝いたします。

日本社会福祉学会 2007 年度 第 2・3・4 回理事会報告

第 2 回：2007 年 9 月 21 日 天王寺都ホテル
第 3・4 回：2007 年 9 月 22 日・23 日 大阪市立大学 8 号館会議室

第 2 回理事会

【会長挨拶】

- ・現理事会は大会終了までとなる。任期中は年会費の値上げ、機関誌の年 4 回発行と査読委員の増員、「政策・理論フォーラム」等を行なった。会員も増え心から感謝している。

【審議事項】

第 1 号議案 第 55 回大会（大阪市立大学）

- ・1,234 人の参加者があり、盛会裡に終わった。

第 2 号議案 第 56 回全国大会（岡山県立大学）

- ・地方の小さな大学でも開催できる運営スタイルをめざしたい。学内だけでは対応できず、倉敷市内の他の施設も使用する予定。

第 3 号議案 新理事会

- ・選挙当選の理事候補者より就任辞退の届けがあったため、次点の野口定久会員を当選とし、新たな次点是小林良二会員となった。
- ・次点者の選定は、選挙管理委員会が解散しているので、運営委員会が行った。⇒ 承認
- ・総会資料に上記の内容を書いた資料を追加する。

第 4 号議案 第 6・7 回政策・理論フォーラム

- ・第 6 回を東北福祉大学ステーションキャンパスにて 11 月 18 日（日）に、第 7 回を西九州大学にて 2008 年 3 月 16 日（日）に開催する。

第 5 号議案 日韓学術会議協議会

- ・学術交流協定で相互の学会の推薦があれば、4 組まで非会員でも研究発表ができることとなっている。
- ・本年度は韓国学会より 10 名が来日する。
- ・2 名が協定に基づく招聘、2 名が大会シンポジウムによる招聘、他の 4 組 6 人が自由研究発表者。
- ・今年度 4 月に韓国社会福祉学会 50 周年を祝い、日本社会福祉学会より 18 人が訪韓した。
- ・来年の韓国学会に本学会から発表者を派遣する。

第 6 号議案 機関誌編集委員の承認

- ・役員交替に伴い新たに編集委員を委嘱し、歴史分野の委員を追加。
- ・これにともない、機関誌編集委員規程の「委員人数」項目を変更するが、将来の増員も考慮し、10 名を 20 名にしたい。

第 7 号議案 学会賞審査委員の承認

- ・学会賞審査委員は 2 年任期であり、今回の審査で任期満了となり、来期の新審査委員の委嘱を行う。

第 8 号議案 入会審査

⇒ 19 名の入会を承認

第 9 号議案 総会の運営

- ・総会議長団の選出 1 人は小山隆会員（同志社大学）、1 人は開催校（大阪市立大学）より要田洋江会員に依頼する。
- ・選挙結果の報告は、選挙管理委員長の木戸宜子会員より行なう。

【報告事項】

- (1) 学会賞（岡本民夫審査委員長）
 - ・本年度も会員からの推薦が少なかったが、別途 2006 年度公刊された著作を調べ審査した。学会賞奨励賞として 3 作品を決定する事ができた。3 点とも博士論文の公刊書である。
- (2) 社会学系コンソーシアムへの参加
 - ・現在理系、文系で学会同士の連合が多数結成されている。日本学術会議の社会学委員会系の学会同士で

連合をという誘いが昨年度あり、本学会も参加を表明したが、会費制にするので会員数に応じて会費請求がきた。本学会は 10 万円になる。
⇒ コンソーシアム事務局に事業計画、予算等の確認を行う。

(3) 今期で任期終了となる理事より挨拶

第 3 回理事会

審議事項無し

第 4 回理事会

第 1 号議案 入会審査

⇒ 3 名の入会を承認

2007 年度第 2～4 回理事会 出席状況

会 長	高 橋 重 宏	○
副 会 長	古 川 孝 順	○
総 務 担 当 理 事	上 野 谷 加 代 子	○
庶務担当・関西部会担当理事	山 縣 文 治	○
渉 外 担 当 理 事	黒 木 保 博	○
渉 外 担 当 理 事	牧 里 毎 治	○
渉 外 担 当 理 事	坂 田 周 一	○
研 究 担 当 理 事	岩 田 正 美	○
研 究 担 当 理 事	大 友 信 勝	○
研 究 担 当 理 事	鬼 崎 信 好	○
研 究 担 当 理 事	副 田 あ け み	○
研 究 担 当 理 事	平 野 隆 之	○
機 関 誌 担 当 理 事	米 本 秀 仁	○
機 関 誌 担 当 理 事	中 嶋 和 夫	○
英文機関誌担当・関東部会担当理事	福 山 和 女	○
北海道部会担当理事	松 井 二 郎	欠
東北部会担当理事	田 中 尚	○
中部部会担当理事	中 田 照 子	○
中四国部会担当理事	藤 井 悟	欠
九州部会担当理事	田 畑 洋 一	○
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	○

日本社会福祉学会 2006 年度 第 5・6 回理事会報告

第 5 回：2007 年 9 月 24 日天王寺東映ホテル

第 6 回：2007 年 12 月 23 日東洋大学

第 5 回理事会

【第 22 期理事会運営方針】

古川会長より運営方針について説明。

【第 22 期理事会委員会の編成】

- ・広報委員会は従来のホームページ委員会を改称発展した。
- ・研究倫理委員会は前期より引継ぎ、規程（案）を検討し完成させる。
- ・政策・理論フォーラム企画委員については、来年度以降の名称、開催回数、内容を含め検討する。
- ・日韓学術交流委員会は、「国際学術交流委員会」に名称変更し、日韓はその中の下部組織としたい。
- ・ソーシャルケアサービス従事者研究協議会と日本社会福祉学会連合は、理事の中から派遣する形を取る。



- ・社会学系コンソーシアムについては、日本学術会議内に社会学系の委員会があり、これに関連した学会で連合を作る呼びかけが昨年度あり、本学会も参加を表明した。その他、社会政策学会連合参加の呼びかけもあり、いずれも経費の支出が見込まれる。

【2007年度の課題】

○機関誌について

- ・編集委員規程を変更し、委員の増員を図りたい。
- ・英文誌の次回発行予定は2009年。
- ・今期査読委員の任期は2008年12月まで。

○研究担当理事の分担について

- ・学会賞担当、大会シンポジウム担当、政策・理論フォーラム各担当を分担する。

○日韓学術協定「社会福祉に関する研究交流の推進に関する覚書」について

- ・韓国学会の来年の大会は、4月25日・26日に光州で開催される予定であるが、変更の可能性もある。大会テーマに合わせ、派遣メンバーを選出する。
- ・2008年10月調印のために内容を検討する予定。

第6回理事会

第1号議案 第56回全国大会プログラムおよび学会企画シンポジウム

- ・大原謙一郎氏の大会特別講演、大会企画シンポジウム「現代社会と格差問題」、国際シンポを企画中。
- ・大会運営にあたっては、外部委託を少なくし、教職員中心で運営予定。
- ・国際シンポと科研費との関係調整、講師の会員比率等について理事会より大会校に要望事項が出された。

第2号議案 第55回全国大会総括

- ・参加者数が当初の見込みを下回り、OA設備等の経費がかかり赤字となった。小規模大学では運営が負担になっている。
- ・大阪市立大学への今年度大会助成金を150万円にすることを了承。
- ・大学の持ち回りで大会を開催することについて今後検討する必要がある。
- ・自主企画については申込み段階で、講師が確定していないと受理しない等厳正に対処すべき。

第3号議案 研究倫理委員会の規程案の提案

- ・研究倫理委員会での検討を踏まえ、修正新案を提案し承認される。
- ・2008年1月1日から施行。

第4号議案 機関誌編集委員の変更

- ・編集委員に新たに柴田謙治氏、田中英樹氏を推薦し承認される。
- ・編集委員は現在16名。不足の4名は来年10月から補充する予定。

第5号議案 学会の法人化

- ・2001年の「21世紀の日本の社会福祉学会の組織・運営のあり方委員会報告」に学会の法人化がうたわれ、以後、法人化が検討課題となってきた。会員数増に伴い財政規模の拡大し、任意団体として運営することの限界がきている。
- ・説明責任等学会として責任ある対応をしていくためにも法人化が必要である。
- ・公益法人制度改革が2009年12月に予定されており、当初は一般社団法人化をめざし、法人格取得後は、公益社団法人化を検討する。
- ・法人化には会計年度の問題、代議員の選出方法、役員任期、公益性の確保等の課題があり、今後は制度検討委員会で検討することを承認する。

第6号議案 常勤事務局員の採用について

- ・事務局機能強化のため常勤職員を採用する予定。

- ・労働保険加入等全体の待遇改善も検討する。
- ・人件費増に伴う経費節減のため理事に対して協力要請があった。

第7号議案 会員入会審査

⇒ 55名の入会を承認。

【報告事項】

(1) 地方部会報告（役員任期と各地方部会の役員任期とずれについて／地方部会発行論文集の発行に伴う課題について／フォーラムへの協力／学会本部からの補助金の算定他）

(2) 学会賞審査委員会報告

現在のところ推薦なし。1月末が推薦締切り。

(3) 政策理論フォーラム 12月27日に新企画委員会開催予定。

(4) 企画委員会（法人化の検討は今後制度検討委員会へ付託／大会運営のありについて、他の学会を参考にしながら検討する）

(5) 広報委員会 1月に広報委員会を開催予定

(6) 団体関係報告

- ・社会学系コンソーシアムへの拠出金を負担する。
- ・日本社会福祉系学会連合のシンポジウムを3月28日に予定。そのあと総会、懇親会を予定。
- ・学術会議の社会福祉分科会の活動をサポートするため日本学術会議のシンポジウムを共催する。
- ・社会政策系学会協議会設立の準備が行われている。3月22日にシンポジウム開催。本学会からは大友前理事が報告する予定。
- ・ソーシャルケアサービス従事者研究協議会として、社養協・社会福祉士会と協力して社会福祉士の社会的整備について緊急アピールを出す予定。
- ・2008年4月25日26日に韓国社会福祉学会が開催される。学会から発表者を派遣する予定。国際委員会でも人選し事後的に理事会に報告する。

2007年度第5・6回理事会 出席状況

役員名	氏名	5回	6回
会長	古川孝順	○	○
副会長（国内担当）	高橋重宏	○	○
副会長（国外担当）	白澤政和	○	○
総務担当理事	岩崎晋也	○	○
庶務担当理事	湯澤直美	○	○
研究担当理事	杉村宏	○	○
研究担当理事	小林良二	○	○
研究担当理事	坂田周一	○	欠
研究担当理事	野口定久	○	○
渉外担当理事	足立勲	○	○
渉外担当理事	市川一宏	欠	○
機関誌担当理事	山縣文治	○	○
機関誌担当理事	柴野松次郎	○	○
北海道部会担当理事	杉岡直人	○	○
東北部会担当理事	都筑光一	欠	○
関東部会担当理事	森田明美	○	○
中部部会担当理事	杉本貴代栄	○	○
関西部会担当理事	山辺朗子	○	○
中四国部会担当理事	岡崎仁史	○	○
九州部会担当理事	田畑洋一	○	○
監事	太田義弘	○	欠
監事	田端光美	○	○

新入会員 (77名) 2007年度第2・4・6回理事会承認

荒木 大輔 石 千史 李 亮 渡 香織 池 紀子 田 登 谷 伸明 井 寿美 上 克郎 井 佐和子 口 美子 梅 裕二 山 康裕 江 洋二 遠 貴美 藤 明博 大 恭子 村 達也 岡 小柳	社会福祉法人 武蔵野 熊本学園大学大学院 又松情報大学 昭和女子大学 ルーテル学院大学大学院 板橋区板橋福祉事務所 第一福祉大学 関西福祉大学 金沢大学大学院 立命館大学大学院 大阪成蹊短期大学 首都大学東京大学院 神戸市保健福祉局 特別養護老人ホーム 丸子の里 大阪保健福祉専門学校 聖隷クリストファー大学 国立重慶知的障害者総合施設 のぞみの園研究課 九州大学大学院 公立大学法政横浜市立大学 神戸学院大学 東京警察病院 いきいき介護支援センター 県立武岡台高等学校 山口福祉文化大学 大阪大学大学院 聖カタリナ大学 桃山学院大学大学院	小竹 靖之 小谷 裕奈 定月 直樹 重田 史絵 柴田 邦昭 田 周二 島 ひとみ 白石 憲一 白石 毅 進藤 枝里子 末道 大作 鈴木 道子 高橋 聖史 美 登己子 田 朋也 中 景屋 張 七夫 坪井 拓裕 長尾 中村 美智代	八戸短期大学 川崎医療福祉大学大学院 山梨県立あけぼの医療福祉センター 筑波大学大学院 山形県社会福祉協議会 京都光華女子大学 第一福祉大学 群馬社会福祉大学 大山崎町社会福祉協議会 筑波大学大学院 日本社会事業大学大学院 常南交通株式会社 立命館大学大学院 大阪市立大学大学院 九州保健福祉大学 又松情報大学 独立行政法人福祉医療機構 医療法人博愛会病院 垂井町在宅介護支援センター (福) 大阪肢体不自由者協会 交野自立センター 社会福祉法人東北福祉会 せんだんの館 大阪摂津福祉専門学校 桜美林大学 早稲田大学大学院 岐阜医療技術短期大学 社団法人下関診療協会 下関リハビリテーション病院	林 香里 原 佳紀 坂 尚美 野 尚美 久 祐子 松 博子 平 丹 古 賢淑 屋 月 馮 史絵 許 浩二 野 恵理 松 由美子 嶋 美子 園 洋子 三 延子 浦 正彦 御 真一 前 吉宣 宮 哲也 崎 香保里 野 保江 脇 幸太郎 渡 静穂 邊 まどか	日本女子大学大学院 川崎医療福祉大学大学院 中部大学 純真短期大学 滋賀大学大学院 明治学院大学大学院 鹿児島国際大学 特別養護老人ホーム「くすのきの郷」 首都大学東京 (財) 津山滋風会 津山中央病院 沖縄大学 東北文化学園専門学校 関西福祉科学大学大学院 ヤナセメディケアグループ 都立多摩総合精神保健福祉センター 岐阜医療技術短期大学 京都大学大学院 医療法人早石会 早石病院 社会福祉法人武蔵野会 八王子生活実習所 城西国際大学 くすの木クリニック 大正大学 奈良市社会福祉協議会 北海学園大学大学院
--	---	--	--	--	--

第7回 日本社会福祉学会「政策・理論フォーラム」

政策・理論フォーラム企画委員

朝倉 美江 (金城学院大学)

第7回「政策・理論フォーラム」は、被爆地である長崎と唯一の地上戦を闘った沖縄、公害の原点である水俣、さらにハンセン病の歴史的判決が下された熊本などの「いのち・人権」を問われる課題が顕在化した九州地域での開催である。この開催地にちなみ社会福祉の根源にある「いのち・人権」を正面に掲げて、社会福祉政策・理論が「いのち・人権」とどう向き合ってきたのかを議論してみたい。

「いのち・人権」というテーマは、社会福祉の価値・思想を問う内容となると思われる。価値や思想は、社会福祉実践を支える基盤であり、社会福祉政策を生み出し、形成する核となるものである。今回のフォーラムでは、社会福祉の思想である平等、共同と対峙する差別、そして差別により深刻化した問題に焦点をあて、その問題に社会福祉はどう向き合ってきたのかを問い直してみたい。さらに今日「社会的弱者」の増大、社会福祉専門職の労働条件の厳しさ等は社会福祉そのものの存在を脅かしつつある。そのような状況を乗り越えるためにも社会福祉の思想を踏まえ、差別の事実と向き合い新しい時代を切り拓く社会福祉政策・理論をどのように構築できるのかを当事者・市民の視点から議論し、展望したい。

第1部では「いのち・人権と社会福祉」というテーマで、水俣病・ハンセン病、平和の視点から社会福祉は、これらの課題にどう応えてきたのか。もしくはなぜ応えられなかったのかを検証し、議論したい。第2部では「当事者・市民の視点から社会福祉政策・理論の展望を切り拓く」というテーマで、当事者主権、市民・住民参加、さらにコミュニティの視点から新しい社会福祉政策・理論を展望していきたい。

●日時 2008年3月16日(日) 10:00～17:00 (受付9:00～)

●会場 西九州大学 4号館 第1視聴覚教室

(佐賀県神埼市神埼町尾崎 4490-9 JR 神埼駅下車 スクールバス利用)

○対象：日本社会福祉学会会員 (非会員も可) ○定員：150名

○参加費：1,000円 ○お弁当代 1,000円

第1部：「いのち・人権と社会福祉」

水俣学から見た『弱者』への視点

ハンセン病と人権、社会福祉

平和・人権と社会福祉

原田 正純 (熊本学園大学)

井上 英夫 (金沢大学)

加藤 彰彦 (沖縄大学)

第2部：「当事者・市民の視点から社会福祉政策・理論の展望を切り拓く」

当事者から社会福祉への問い

ボランティアと福祉課題

住民自治、非営利・協働と社会福祉

加藤 真規子 (NPO 法人こらーるたいとう)

岡本 栄一 (九州保健福祉大学)

石倉 康次 (立命館大学)

指定発言：井岡 勉 (同志社大学) 質疑応答・討論 (第1部・第2部合同)

◆コーディネーター：朝倉 美江 (金城学院大学) / 木原 活信 (同志社大学)



日本社会福祉学会 第 22 期 理事会 における委員会活動について

総務担当理事 岩崎 晋也（法政大学）

今期の理事会において、新たな委員会が設置されました。現在理事会が設置している委員会は下記の通りですが、特に新設された委員会について、その役割をご紹介します。

＜国際学術交流促進委員会＞ 学会では、2002 年より韓国社会福祉学会と「学術交流協定」を締結し、毎年、双方の学会大会において国際学術シンポジウムの開催や自由研究発表者の派遣などを行ってきました。韓国社会福祉学会との学術交流を一層発展させ、さらに近隣諸国の社会福祉学会との連携を促進するために国際学術交流促進委員会を設置しました。

＜制度検討委員会＞ 前期からの検討課題として、学会の法人化があります。2009 年 12 月から開始される新公益法人制度に対応して、学会の法人化をどのように進めるのか、具体的に検討する委員会として制度検討委員会を設置しました。

＜広報委員会＞ これまで学会ニュースは庶務担当理事、ホームページは坂田理事に運営をお願いしていましたが、組織的な広報活動を行うために、広報委員会を設置しました。

＜研究倫理委員会＞ 2007 年度第 6 回理事会で「研究倫理委員会規程」が承認され、今年の 1 月 1 日から施行されました（学会ホームページに掲載）。それを受けて、「日本社会福祉学会研究倫理指針」の会員の遵守を促し、違反行為を防止することを目的として、研究倫理委員会を設置しました。

＜企画委員会＞ 今期理事会が抱えている中期的な課題を検討することを目的として、企画委員会を設置しました。具体的には、2010 年度以降の大会のあり方（開催校方式を継続するのか、自由研究発表の運営のあり方、政策・理論フォーラムや地方部会の大会との関係性など）の検討を行います。

以上の新設の委員会に、機関誌編集委員会、研究委員会、学会賞審査委員会、フォーラム企画委員会という既設の委員会、計 9 委員会、22 期の委員会活動を行っていきます。

日本社会福祉学会 22 期 委員会名簿 （理事の所属先は省略）

【機関誌編集委員】

編集長：山縣文治理事、副編集長：芝野松次郎理事、秋元美世（東洋大学）、網野武博（東京家政大学）、宇都栄子（専修大学）、柏女霊峰（淑徳大学）、加瀬裕子（早稲田大学）、金子光一（東洋大学）、小西加保留（関西学院大学）、柴田謙治（金城学院大学）、清水浩一（明治学院大学）、庄司洋子（立教大学）、副田あけみ（首都大学東京）、田中英樹（早稲田大学）、中野いく子（東海大学）、畠中宗一（大阪市立大学）

【学会賞審査委員会】

委員長：田端光美（東北福祉大学）、担当理事：杉村宏理事、坂田周一理事、井岡勉（同志社大学名誉教授）、窪田暁子（中部学院大学）、里見賢治（佛教大学）

【研究倫理委員会】

委員長：高橋重宏副会長、足立徹理事、田畑洋一理事、都築光一理事、石川到覚（大正大学）、中野敏子（明治学院大学）、若穂井透（日本社会事業大学）

【フォーラム企画委員会】

委員長：小林良二理事、秋元美世（東洋大学）、加納恵子（京都光華大学）、近藤克則（日本福祉大学）、高山恵理子（上智大学）、米本秀仁（北星学園大学）

【広報委員会】

委員長：市川一宏理事、坂田周一理事、森田明美理事、湯澤直美理事、川廷宗之（大妻女子大学）、田中英樹（早稲田大学）

【国際学術交流促進委員会】

委員長：白澤政和副会長、野口定久理事、岡崎仁史理事、黒木保博（同志社大学）、中嶋和夫（岡山県立大学）、包敏（広島国際大学）、尹靖水（梅花女子大学）

【制度検討委員会】

委員長：野口定久理事、岩崎晋也理事、杉岡直人理事、加登田恵子（山口県立大学）、里見賢治（仏教大学）、志田民吉（東北福祉大学）、平野方紹（日本社会事業大学）

【企画委員会】

委員長：岩崎晋也理事、湯澤直美理事、山辺朗子理事、岩間伸之（大阪市立大学）、小山聡子（日本女子大学）、金子光一（東洋大学）、木原活信（同志社大学）

【研究委員会】

委員長：杉村宏理事、小林良二理事、坂田周一理事、杉本貴代栄理事、野口定久理事

「日本社会福祉学会研究倫理委員会 規程」2008年1月から施行

前期理事会からの継続課題となっていました「日本社会福祉学会研究倫理委員会規程」(案)が2007年度第6回理事会で承認され、2008年1月1日から施行されました。

本委員会は、「日本社会福祉学会倫理指針」(2004年10月10日施行)の遵守を促し、違反行為を防止するための業務を行います。本規程では、「倫理指針に違反する行為」として、特に「研究成果の作成・報告及び論文作成の課程におけるデータ、情報、調査結果等の捏造、改ざん及び盗用」と「二重投稿・多重投稿」を掲げています。これらの違反行為を発見した者、又は違反行為の疑いがあると認めた者は、会長に申し立てを行うことができます。会長は本委員会に調査を諮問し、委員会が調査及び報告書の作成を行うこととなっています。本規程の全文及び本委員会委員名を学会ホームページに掲載しましたのでご覧ください。

韓国社会福祉学会春季大会での 個人研究発表者の募集

韓国社会福祉学会との学術交流協定により日本社会福祉学会の推薦により個人研究発表ができます。ご希望の会員は下記の要領で申請してください。審査の上推薦をいたします。

■春季大会日程 2008年4月25日・26日

■春季大会会場 光州大学

◎研究発表要旨(1600字詰A4判用紙3枚)を添付ファイルにして学会事務局あてにメールしてください。2月末日締切です。

◎経費は全額自己負担です。(参加費は免除されます)韓国語通訳が必要な場合は、斡旋(有料)してくれます。※韓国社会福祉学会の会員は推薦の対象外

事務局連絡

▲今年度分の会費を未納の方には先日再請求の文書をお送りいたしました。今年度分も含め、3年間会費未納の方は、理事会での承認を経て退会となりますので、ご注意ください。

▲銀行振込みにより会費を納入いただく際は、お名前の前に会員番号を明記していただくようお願い

いたします。インターネットバンキングからの振込みもできますのでご利用ください。大学等勤務先の名義でお振込みの場合は会員番号、会員名、会費の振込みである旨を事務局宛事前にメールまたはFAXしていただくようお願いします。

編集後記

近年の社会福祉をめぐる動向を見ると、社会福祉供給システムの改革にとどまらず、社会福祉専門教育の目的と方法から、社会福祉のあり方を問う本質的な議論にいたる広範なものとなっています。それは、言うまでもなく、地域社会が直面する生活課題が多様化、複合化しているからであり、社会福祉研究自体が、現実の問題にどのような役割を果たし、果たそうとしているかという学会自身の問題でもあります。

そこで、今年度より、学会ニュース(担当:森田明美理事)、ホームページ(担当:坂田周一理事)、各福祉士会等の職能団体との連携(担当:田中英樹会員)、地方部会との連携(担当:川廷宗之会員)で構成される広報委員会を創設し、市川一宏と湯澤直美理事が調整の責任に当たることとなりました。

今後、各担当が協力し、年次大会の報告や、政策・理論フォーラムや地方部会の開催情報、各部会の検討経過とともに、学術会議や各福祉士養成校協会、日本社会福祉教育学校連盟等の関連する機関の情報を適宜お伝えできたらと思っています。

さらに、理事会では、本学会の法人化を目指した取り組みを進めることが確認されています。そもそも予算的な制約もあり、広報に関する課題は少なくありませんが、できることから実現していきますので、ご協力ください。

(市川一宏)

発行人 古川 孝順 学会ニュース 47号
編集人 岩崎 晋也
発行日 2008年2月1日
発行 日本社会福祉学会
〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館303
TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820
Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp
URL http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/
年会費振替(振込)口座(日本社会福祉学会)
・郵便口座 00150-5-59882
・銀行口座 みずほ銀行四谷支店/普/1859336
(1月1日現在会員数 5,365人)